2024 年度
第 33 号

体育市民連帯
ニュースレター

大韓民国スポーツの

根本的変化を

皆さんと共に

作って行きたいです

体育市民連帯と共に

していただけますか？

1

文化体育観光部
体育会
安セヨン発戦争
なぜ?

2

安セヨン
「カギを握る協会、そっぽを向かず積極的に行動してください」

3

体系的な
選手保護と
育成システムの
準備が必要だ！

4

スポーツ倫理センター
重懲戒要求事件
39%軽懲戒にとどまり･･･
57%は却下

5

週間スポーツニュース

ソウル市 瑞草区 瑞草洞 孝寧路 230 スンジョンビル 407 号　TEL 02-2279-8999

체육시민연대

体育市民連帯 ニュースレター 2024 年 第 33 号 2024.8.20

01 ニュースウォーカー 2024.08.19

「お前たち、みんな締め付けられるぞ？」 vs 「やってみて！」 「メダルたくさん取ってきたのに？」 文化体育観光部、体育会、安セヨン発戦争･･･なぜ?

2024 年 8 月 13 日、パリオリンピックの栄光を抱いて帰国した大韓民国選手団。 しかし、彼らを迎えたのは歓迎の拍手ではなく、ぎこちない沈黙だった。 仁川国際空港に設けられた解団式場。 柳インチョン文化体育観光部長官と張ミラン第 2 次官が選手たちを迎えるために席を守っていた。 大韓体育会も、長官歓迎の辞、体育会長の答辞、鄭ガンソン選手団長の結果報告などの順を予行練習まで行った。 しかし、大韓体育会長の李ギフン選手村長と張ジェグン選手は、突然解団式を中止してしまった。 「選手たちの疲労を考慮した決定」というのが釈明だった。 解団式を準備した文化体育観光部の立場ではあきれる状況だった。

この事件の背景には文化体育観光部と大韓体育会間の長年の葛藤が位置している。 パリ五輪で金メダル 13 個、銀メダル 9 個、銅メダル 10 個という歴代級の成果を上げたにもかかわらず、体育界内部の葛藤はさらに激化していたのだ。 特に安セヨン選手の暴露によりバドミントン協会の不条理が明らかになり、文体部は大韓体育会に対する全面的な調査を予告した。

これに対して李ギフン大韓体育会長は、安セヨン選手の暴露と関連した質問を避け、解団式の取り消しについてだけ簡単に言及した。 「選手達のコンディションを最優先に考えた」というのが彼の説明だった。 しかし、これはかえって大きな疑惑を呼び起こした。 何故よりによって今、文体部との葛藤が高まった時点でこのような決定を下したのか？ あまりにも露骨に気持ちを表わしたのではないだろうか？

さらに、安セヨン選手のさらなる暴露によって状況はさらに複雑になった。 彼女は 7 年間の国家代表生活の中で経験した先輩･後輩間の不条理を暴露した。 ラケットストラップの交換、部屋の掃除、さらには洗濯まで、これは単純な個人の不満ではなく、韓国体育界全般の構造的問題を表わすことだった。

安セヨンは国内復帰後、これに対して公式に問題を提起した。 16 日、自身の SNS を通じて、「慣習的に続いてきた不合理なことを改善していくことを願う」として立場を明らかにした。 安セヨンは五輪金メダルを獲得した直後、バドミントン協会に選手負傷管理、訓練方式、大会出場などと関連した様々な問題を提起した。 今や文体部と大韓体育会はこれ以上この問題を無視できない状況に直面し、文体部はこれと関連して大韓体育会に対する調査を始めた。 そして、大韓体育会はそれに対して露骨に不満を示したものと分析される。 一体この二つの機関の関係はなぜこんなにこじれてしまったのか？

文化体育観光部の傘下機関である大韓体育会、同じ家族じゃない？ 二者の犬猿の不都合な共存の背景

「一つ屋根の二つの家族」という言葉がある。 文化体育観光部と体育会の関係がまさにそうだ。 公式的に体育会は文化体育観光部の傘下機関だ。 表向きは同じ家族だが、内面の葛藤は絶えない。 まるで異なる DNA を持つ異母兄弟のような格好だ。

文化体育観光部は政府機関だ。 国家の体育政策を樹立して執行する役割をする。 反面、体育会はもっと複雑だ。 非営利機関であると同時に民間機関、そして公共機関の性格まで持っている。 このような複合的なアイデンティティが、両機関間の葛藤をさらに複雑にする。
両機関は事あるごとにぶつかる。 予算配分をめぐる葛藤、体育会の定款改正と任期制限をめぐる論争、体育会の独立性維持をめぐる論争など。 特に最近は、李ギフン会長の体育会私有化論議まで起こり、葛藤の溝がさらに深まっている。
このすべての葛藤の底には「権力」と「自律性」を巡る綱引きがある。 文体部は体育界全般を網羅する監督機関としての権限を主張する。 一方、大韓体育会は国際体育界で認められる自律性を掲げている。 この二つの均衡点を見出すこと、それが韓国体育界の宿題だ。

早計の日だけ待ってきた！ アン･セヨンの暴露で弾みがついた文化体育観光部、この機に体育会をしっかり掃いてしまえ？

「時を待つ者にチャンスが来る」と言ったのだろうか。 文化体育観光部にその時が来た。 安セヨン選手の暴露によって大韓バドミントン協会の不条理が世の中に明らかになり、これは文体部が以前から抱いてきた疑惑を確認させる契機になった。
実際、両機関の葛藤は以前からあった。 ただ、五輪という大きな行事を控えて、しばらく休戦状態だっただけだ。 しかし、もはやその休戦が終わった。 文化体育観光部はこの機会を逃さないようにしている。 「今度こそ体育会を根こそぎひっくり返す」という意志がうかがえる。
文体部の立場で大韓体育会はいつも目の敵のような存在。予算は政府から受け取りながら、運営は勝手にするという態度が不満だったのだろうか。 監視監督の権限を持つ文化体育観光部の立場では、堂々と上級機関の方針を拒否する体育会に体面を傷つけられてきた事が一日二日ではない。 今回の安セヨン選手の暴露は、彼らにとって絶好のチャンスだ。 今や彼らは「選手の人権保護」という大義名分まで得た。
そのうえ、国民世論も文化体育観光部の味方だ。 メダルの栄光の裏に隠された体育界の不条理な実態に国民は憤っている。 文化体育観光部の立場では、これより良いタイミングはないだろう。 「今だ」と思って刀を抜いた。 果たして彼らは今回体育会をまともに「締め付ける」ことができるだろうか？

簡単じゃないね 1:朝鮮体育会、大韓体育会？ 我々は日本による植民地時代から存在した機関、票心はどうする？

「歴史は力だ。」大韓体育会が文体部を相手に掲げる最も強力な武器だ。 彼らのルーツは日本による植民地時代まで遡る。 1920 年、朝鮮体育会という名で始まった彼らの歴史は、韓国近現代史とともに歩んできた。
このような歴史的背景は、大韓体育会に格別な権威を与える。 彼らは単なるスポーツ団体ではない。 韓国体育の歴史そのものだ。 このような重みは文化体育観光部が簡単に触れることができない部分でもある。 抗日時期から近現代史を網羅する間、国威宣揚を担当してきた数多くの歴史と生きた証人たちがどんな形であれ大韓体育会と連結されている。
このような面で体育会にむやみに手を出すこともできないのが、体育界に従事する経験豊富な人物が持っている政治的な影響力も無視できないためだ。 形上、予算は文化体育観光部から配分されるが、実質的に

その予算を望みとおり執行するところは体育会だ。 彼らの支援を受ける機関が一つや二つではなく、そこにかかっている利権も相当なものと見られる。
また、国内外の数多くのスポーツ人が持つ票心を考えれば、むやみにすることも難しい。 今年に入って 4 月の総選挙でそのような様相が現れた。 今年初めにも文化体育観光部と体育会は葛藤の溝が深かった。
国家スポーツ政策委員会の発足と体育会推薦の人事排除問題で葛藤を経験した。 選手たちを動員した集会まで行った。 しかし、これ以上広がることはなかった。 総選挙が目前に迫っていたから･･･
このような歴史と政治的地位を持つ大韓体育会を文化体育観光部が簡単に手をつけることができるだろうか？ いくら政府機関だとしても、思い通りに揺さぶることは容易ではない。 これがまさに文化体育観光部が体育会を相手にする時に躊躇することになる理由だ。

簡単じゃないね 2:私があなたの上級機関だよ。 監督する権限 vs 法と世界が保障してくれた自律性、あなたは何？

「私があなたたちの上級機関だよ！ 私たちの統制に従わなければならない」文化体育観光部の主張だ。
「そう、でも私は特別だよ」大韓体育会の反論だ。 この二人の関係は複雑だ。 まるで権力と自由をめぐって繰り広げる綱引きのようだ。
行政的に見れば文化体育観光部が上級機関だ。 国民体育振興法第 29 条によれば、文体部長官は体育団体に対して「監督上必要な時にはその業務に関して報告または書類の提出を命じ、または所属公務員にその業務を検査させることができる。″ これは文化体育観光部が大韓体育会を監督できる明確な法的根拠だ。
しかし、ここで終わりではない。 同法第 17 条は「体育団体は自律的にその団体の定款または規約により組織および運営され、国家または地方自治体は体育団体の運営に不当な干渉をしてはならない」と規定する。 これは大韓体育会が自律性を主張できる法的根拠になる。
大韓体育会の特殊性、その一方で力のバランスを取るための法律的な装置が、この二つを相手にむやみに危害を加えることができないように防いでいるのだ。 しかし、李ギフン体制以後、体育会は政治集団化が進みすぎたと見る意見が多い。 良い趣旨で設計された法律が国民の意志通りに執行されるかどうかさえ統制が不可能な状況が発生する恐れがあるのだ。
そのうえ、国際スポーツ界の慣行も問題だ。 国際オリンピック委員会（IOC）憲章は、各国のオリンピック委員会の独立性を強調する。 これは大韓体育会が国際的基準を根拠に文化体育観光部に対抗して自律性を主張できる強力な武器になる。 韓国は独裁や全体主義国家ではない。 先進国にもなる国が国際慣行を無視して勝手にするか？ 韓国の死刑制が事実上死文化された理由と同じ脈絡だ。
このような複雑な法的･制度的装置の中で、両機関の軋轢はさらに深まる。 政治的にも絡み合った利害関係が存在する。 スポーツ界関係者の政界進出、政治家のスポーツ界への影響力行使などが、この葛藤をさらに複雑にさせる。
結局、この問題は「誰がもっと力が強いか」の戦いではない。 むしろ「どうすれば互いの領域を尊重しながらも協力できるか」に対する悩みが必要な時点だ。 しかし、現実はそうではない。 両機関は依然として「私があなたより上」という幼稚な戦いを繰り広げている。

簡単じゃないね 3:お前たち、お金を削るの？ 捨てられない。 予算の前にある家族。 自分の身を削って食べることはできないもの

「お金があってこそ人も暮らし、家族も帰る」と言ったが。 大韓体育会と文化体育観光部の関係も同じだ。 この二つを結ぶ最も強力な紐、それはまさに「予算」だ。

2024 年、文体部の体育関連予算はなんと 1 兆 6701 億ウォンに達する。 これは 2023 年より約 300 億ウォン増加した金額だ。 そのうち、大韓体育会に入る予算は 4,094 億ウォン。全体体育予算の約 4 分の 1 を占める莫大な規模だ。 この巨大な資金源は文化体育観光部を経て体育会に流れ込む。 当然，両機関とも予算を管理したいと思っている。

この予算の使途をのぞいてみると、さらに興味深い。 2024 年パリ夏季五輪に備え、国家代表の競技力向上および訓練環境改善だけに 1,436 億ウォンが配分された。 給食費の引き上げ（1 日 4.4→5 万ウォン）、村外訓練宿泊費の現行化（6→8 万ウォン）、国外転地訓練の拡大など、選手の環境改善に 40 億ウォンが追加投入される。 これだけではない。 大韓民国体育人教育センターの建設に 126 億ウォン、生活体育プログラムの支援に数十億ウォンなど、予算の使途は多様だ。

しかし、この関係はそれほど単純ではない。 文化体育観光部が体育会の予算を一方的に削減することはできない。 ただし、文化体育観光部がきちんと調査をするとして、体育会の不条理を暴き出し、その実状を国民に一つ一つ公開したらどうなるだろうか？

五輪を通して選手たちを見る世論は、美しいだけではなかった。 21 世紀の個人主義が蔓延したこの時代に、国威宣揚のために選手たちに自分の税金が投入されることを不満に思う人も多い。 「自分がやりたくて選手をしたし、メダルを取ってきたが、自分に戻ってくるのは何か?」という問いは当然出てくる言葉だ。 もし、文化体育観光部と体育会の争いが意図しない方向に流れ、もし国民のこのような気持ちに触れるならば二者とも敗者だ。 国民世論が悪化し、「エリートスポーツ選手の育成にそんなに多くのお金を使う必要があるのか」という疑問が提起されれば、体育予算の正当性が揺れ、その結果、来年度予算確保に困難を来たす恐れがある。 これは体育会だけでなく文化体育観光部にも打撃になりうる。 1 兆 6 千億ウォンを超える文化体育観光部の体育予算、そしてそのうち 4 千億を超える体育会予算。この巨大な予算の正当性が揺らぐならば、その波紋は韓国体育界全体に及ぶ可能性がある。

それで彼らの葛藤は一定線を越えない「オーダーメード型葛藤」に終わってしまうと予想される。 自分の身を削ってまで戦うことはないということだ。 お互いを牽制しながらも、同時にお互いの存在理由を完全に否定しない微妙なバランスを維持し、今までそうしてきた。 これがまさに文体部と体育会が絶えず対立しながらも、決して完全に背を向けることができない理由だ。 予算の前に大同団結。 両機関は今後もこのような複雑な関係を続けるしかないだろう。 これが私たちが彼らの戦いをただただよく見ることができない理由だ。

簡単じゃないね 4:期待値を下げるビルドアップ？ 金メダル予測 5 個、結果は 13 個、安セヨン金メダル追加のジレンマ

「過小評価は時に最高の武器になる」意図があったかどうかは分からないが、もしそうなら、時期的に体育会のビルドアップは非常に適切なようだ。 体育会は五輪出場前に「メダル 5 個、総合順位 15 位」というやや保守的な予想を出した。 しかし、結果はどうだったのか？ 金メダルだけで 13 個、総合順位 8 位と

いう驚くべき成果を収めた。 本来、人は期待をしなかったが、意外な結果が出れば、さらにドラマチックに近づくものだ。
当初予想していた金メダル5個の中に安セヨンのメダルもあったかどうかは分からない。 バドミントン協会の形態を見れば、そして彼女がインタビューで「メダル1個しか取れなかった理由」を話したことを見れば、おそらく体育会の計算の中に安セヨンはいなかったと推測される。 取れれば良く、取れなくても期待しなかった彼女のメダルは私たちを喜ばせ、本人にとっては改革の信号弾だったが、同時に体育会にとっては彼らの成果にもなる。 史上最小規模で出場した選手団、そもそも5つしか取れない選手構成だったが、2倍以上超過達成した？ 数字はごまかせないから･･･
残念ながら、選手たちがメダルをより多く獲得してきたため、体育会にとっては心強い盾になっている。 あらゆる問題が起きたが、それでも「メダルをこんなにたくさん取ったのに、何が問題なのか?」という論理で改革の声を静めることができるようになったのだ。 メダルはすなわち成果であり、彼らが主張するようにメダルは「選手一人」で取ったものではないからだ。 文化体育観光部を免縛した解団式取り消しの堂々とした態度もここから出たのかもしれない。
これがまさに「多メダルのジレンマ」だ。 メダルが多く出るほど、体育界の構造的な問題はむしろ明らかになりかねない。 体育会に歯ぎしりをしている文体部さえ、予測の2倍以上を超過達成した彼らを一方的に締め付けることができなくなった。 安セヨンの暴露は文化体育観光部に名分を与えた反面、彼女の金メダル追加は両刃の剣になった。 もし体育会の予想通り低調な成績に終わっていたら、むしろ体育界改革の声がさらに大きくなったかもしれない。

文化体育観光部の調査、大きな力を発揮できないこと、安セヨン、信号弾を撃ったが、完成は選手全員がしなければ･･･

「暴風前夜」という言葉がある。 今、文体部と体育会の関係がまさにそうだ。 安セヨン選手の暴露によって激しい嵐が来そうな雰囲気だ。 しかし、果たしてこの嵐が体育界を浄化させることができるだろうか？
現実はそう簡単ではない。 文体部の調査が始まっても、その力が及ぶ範囲は制限的にならざるをえない。 前述したように、両機関は互いに越えられないマジノ線（訳注：フランスが1930年代にナチス・ドイツによる侵攻を防ぐために建造した国境防衛用の複合要塞）を持っている。 これはすなわち文化体育観光部の調査が表面的に終わる可能性が高いということを意味する。
だからといって、大韓体育会をこのまま放置するわけにもいかない。 政治集団化していく体育会の姿は明らかに改善が必要だ。 しかし、そのためにはさらに大きな力が必要だ。 まさに選手たちと国民の力だ。 アン･セヨン選手は勇気をもって信号弾を打ち上げた。 しかし、これでは足りない。 真の変化のためには、この火種が消える前に、さらに多くの選手が声を出さなければならない。 隠れていないで外に出なければならない。 紛乱を助長することではない。 彼らの証言が集まって世論を形成し、この世論が国会につながらなければならない。 そうしてこそ、実質的な制度改善が可能になる。
結局、体育界改革の鍵はそれぞれの選手たちの手にある。 彼らが勇気を出して立ち上がる時、初めて真の変化の風が吹くだろう。 目上の人同士だけがいがみ合って終わることを望んでいるわけではないだろう。 新たな挑戦であり、克服だ。 スポーツ精神はフィールドだけで発揮されるものではないので･･･
出典：https://www.newsworker.co.kr/news/articleView.html?idxno=344218

02　ニューシス　2024.08.16

安セヨン「カギを握る協会、そっぽを向かず積極的に行動してください」

「決心発言」後、言葉を慎んでいた 2024 パリ五輪金メダリストの安セヨン（22、三星生命）が公式立場を明らかにした。

安セヨンは 16 日、自分のソーシャルネットワークサービス（SNS）に長文の書き込みを掲載した。

この日、大韓バドミントン協会が安セヨンと関連した独自の真相調査委員会を開くことに対する立場と解説される。

安セヨンはまず、五輪金メダルを獲得するまで導いてくれた家族や指導者、同僚の先輩･後輩に対する感謝の挨拶を伝えた後、自分の発言で被害を受けた選手たちに謝罪の気持ちを伝えた。

そしてバドミントン協会に関する発言をするようになった理由を説明した。

安セヨンは「究極的に話したいのは不合理だが、慣習的にやってきたことをもう少し柔軟に変えてほしいという願いに関するもの」とし「特に負傷に関してはすべての選手にとって本当に辛くて大変なことなので、私も負傷からよく回復できる条件と支援を望んだ」と書いた。

続けて「各選手が置かれた状況と具体的な負傷程度が全て違うので、それに合う柔軟で効率的な支援がなされることを望んだが、現実に接した状況は全くそうではなく大きく失望し残念だった」と吐露した。

それと共に「協会と是々非々を決める攻防戦ではなく、私が体験したことに対する率直な対話を交わす時間があることを内心期待しており、近いうちにそのような席を持つことを願っている」として「システム、疎通、ケア部分に対するお互いの考えの違いを少しずつ減らし、すべての人が理解できる常識線で運営されることを願うだけ」と明らかにした。

大韓体育会と文化体育観光部が安セヨンの発言について真偽把握に乗り出したことに対しては歓迎の意を示し「協会が選手と円滑に疎通ができているのか選手たちの声にも必ず耳を傾けてほしい」と頼んだ。

協会の変化を促したりもした。　「協会関係者の方々が変化の鍵を握っているだけに、これ以上背を向けずに積極的に行動してほしい。　合理的なシステムの下で選手が運動だけに専念し、良い競技力を思う存分発揮できるよう持続的な関心をお願いする」と強調した。

安セヨンは今月 5 日、パリ五輪バドミントン女子シングルスで金メダルを獲得した。

しかし、優勝の喜びを満喫する前の試合直後、「私の負傷は思ったより深刻で、あまりにも安易に考えた代表チームに失望した」とし、「この瞬間を最後に代表チームと継続するのは難しいのではないかという気もした」という爆弾発言を切り出した。

安セヨンと協会の論議は一派万派大きくなり、協会は同日、弁護士 2 人、教授 1 人、協会人権委員長、監査などで構成された真相調査委を開いた。　安セヨンは出席しなかった。

出典：https://www.newsis.com/view/NISX20240816_0002852338

03　デイリアン　2024.08.18

体系的な選手保護と育成システムの準備が必要だ！

熱い夏の夜をさらに熱気を作り、国民皆に感動と幸せを与え、私たち皆を一つにした 2024 パリオリンピックが 17 日間の大長征を終えて幕を下ろした。歴代最小規模の選手団（144 人）でも、当初予想していた目標をはるかに上回る歴代級の成績（金メダル 13 個、銀メダル 9 個、銅メダル 10 個、総合成績 8 位）は、まさに韓国選手団の「闘魂」で作り出した結果だ。 厳しい状況の中でも選手と指導者をはじめとする体育団体関係者と政府支援などを通じて最高の成績を上げ、大韓民国のスポーツの地位をさらに強化した。

メダルを獲得した種目の他にも、大会に参加したすべての選手が試合ごとに最善を尽くす姿は、また別の感動を与えた。 勝負が行われるスポーツでは結果も重要だが、その過程も重要だ。 これからは私たちのスポーツでもこのような過程をさらに重要に考えなければならず、選手個人の努力だけでなく体系的な選手保護および育成システムを通じて結果を産むことができるようにしなければならない。

特にオリンピックでメダル獲得には失敗したが、不人気種目で最善を尽くした選手や種目にも持続的な関心と支援をしなければならない。 五輪 5 回連続出場という大記録と美しい挑戦をしたヨットのハ· ジミン、陸上種目の唯一の希望であるスマイルジャンパーのウ· サンヒョク、スポーツクライミングのソ· チェヒョン、ベテランの闘魂を見せてくれたブレーキングのキム· ホンヨル、女子ボクシング史上初のメダルをもたらしたイム· エジ、アジア初女子近代 5 種メダリストソン· スンミンなど、非人気種目であるにもかかわらず不屈な意志と努力を見せてくれた選手たちも記憶しなければならないだろう。

法律でもこのような選手などを支援できる法的根拠などが設けられている。

「体育人福祉法」第 4 条により「体育人の権利と地位」を規定している。 体育人は国家体育発展と国民の幸福増進のために貢献する存在として正当な尊重を受けられるようにし、自由に体育活動に従事できる権利と体育活動の成果を通じて正当な精神的、物質的恩恵を享受する権利などを明示的に規定している。

また、国家代表選手指導者に対する支援(第 8 条)を規定し、国家代表選手· 指導者に競技力向上と生活安定のために褒賞金、医療費および奨学事業など福祉厚生金を支援するようにし、国際競技大会の競技、訓練またはそのための指導中に死亡または重症障害を負った場合、大韓民国体育有功者に指定し、国家有功者に準ずる補償をするよう規定している。 これを通じて今回のパリ五輪で成果を出した選手と指導者計 96 人に約 15 億ウォンの褒賞金が支給される予定だ。

「国民体育振興法」第 14 条でも「選手等の育成」を通じて国と地方自治体の義務で選手と体育指導者に対して必要な育成をするよう規定している。 優秀選手と体育指導者育成のために必要な表彰制度の用意と優秀選手と体育指導者の雇用義務なども規定している。 「選手等体育人保護施策の準備等(第 18 条の 2)」を通じて体育界の人権侵害およびスポーツ不正から選手等体育人を保護するための施策を用意するよう規定している。

法律に選手保護および育成などのための規定があるとしても、ほとんどの国と地方自治体の義務を宣言的に規定しており、成果中心の金銭的な支援などを規定しており、実質的に選手保護および育成のための具体的な事項は不備で問題点がある。

パリ五輪バドミントンで28年ぶりに女子シングルス金メダルを獲得した安セヨンと大韓バドミントン協会の間で議論が発生した。 何よりも重要なことは、選手はトレーニングと試合にだけ集中できるようにする環境が必要だ。 そして優秀な選手が技量を維持できるように協会レベルでは惜しみなく支援しなければならない。 選手の能力や技量がいくら良くても、協会の支援なしに良い成果を出すことはできない。
パリオリンピックでも期待以上の良い成果を出すことができたのは、選手一人一人の闘魂に輝く努力とともに、最上の競技力を発揮できるよう指導者および協会·体育会、政府の支援などがあったからこそ可能だったのだろう。
人口構造の変化による学齢人口の減少などにより、不人気種目の場合には選手資源の減少は避けられないだろうし、優秀選手の発掘および支援などは今後種目団体で最優先的に集中しなければならない懸案だ。
特に、選手生命と直結する負傷防止や回復などコンディショニングについては、スポーツ科学を基盤に優秀な選手資源をうまく管理できるようにする先進システムの導入が必要である。 このために種目別特性を反映した体系的な選手管理および保護システムとマニュアルを用意し、効率的な管理と支援が必要だ。 限られた財政環境でこのような事業が推進されるように、現在の国家代表訓練費の配分方式や関連予算の用意も考慮されなければならない。
オリンピック等の国際競技大会において、世界的な優秀選手資源の管理や支援のための体育振興投票権の増量発行等による国民体育振興基金の拡大や体育団体の後援活性化のため、「文化芸術後援活性化に関する法律」改正及び故郷愛寄付制等寄付文化活性化等を通じて体育分野における後援活性化等を図る必要がある。
今やオリンピックで14歳の選手が参加し、メダルを取る時代だ。 したがって、これに合う需要者中心の訓練や支援方案も模索されなければならない。 従来の指導·訓練·支援方式から脱し、MZ時代の選手とのコミュニケーション中心の先進指導·訓練·支援体系も整えなければならない。
不人気種目の振興·活性化のための協会や団体の立場も考慮されるべきである。 職業選択の自由や契約自由の原則を制限するドラフト制度やサラリーキャップ、FA制度などは、スポーツの生態系を保存するために選手個人の自由は制限できるという合憲性が認められる領域だ。 特に後援やスポンサーシップの場合も、該当協会や団体が持続可能な運営のための財政を確保できる重要な手段であるため、選手個人の権益が不可避に制限されることもありうる。 したがって、劣悪な不人気種目の底辺拡大や活性化と職業人として選手個人の利益保障のための合理的な調和と均衡点を模索する必要がある。
パリ五輪で見せた選手たちの闘魂は、真夏の夜、韓国国民に涼しげな恵みの雨のように感動と喜びを与えた。 オリンピックの価値を国民に伝え、これを通じて国民がスポーツに参加し、健康な生活を営むことができるようにすることが、スポーツ強国からスポーツ先進国に進む方向であろう。
2028LA五輪と2032ブリジバン五輪でも、再び感動と喜びを与え、中国、日本と肩を並べることができるよう、選手資源の確保と競技力向上のための先進化した選手保護および育成システムの準備案を模索しなければならない。 これを通じて体育人が国家の体育発展と国民の幸福増進のために貢献する存在として正当な尊重を受けられるようにしなければならない。
キム·デヒ教授　国立釜慶大学スマートハルスゲア学部
出典：https://www.dailian.co.kr/news/view/1396785/?sc=Naver

04 連合ニュース 2024.08.13
スポーツ倫理センター重懲戒要求事件 39%軽懲戒にとどまり･･･57%は却下

2024 年パリ五輪が終わり、各種体育団体の不公正な選手管理、独断的な行政などが問題として指摘される中で、スポーツ倫理センターの権限が弱いのもその理由の一つだという指摘が出た。

「国民の力」の金スンス議員（大邱北区乙）が 13 日に出した資料によると、2020 年に設立されたスポーツ倫理センターの事件処理期限（150 日）内の処理率は 47.7%に過ぎず、倫理センターが懲戒を要求した 340 件のうち、実際に体育団体で懲戒が行われた割合も 59%に止まったという。

また、重懲戒を要求した 28 件のうち 39%である 11 件は軽懲戒処理され、倫理センターが処理した事件 1 千 682 件のうち 57%である 958 件が却下された。

却下処理の理由は本人または申告人の取り下げが主だが、加害者と望まない合意や協会や所属チームの圧力が作用した事例が相当数あるという推定だ。

金スンス議員室は「最近浮上した体育界不公正問題は慢性的な派閥主義と不正行為者に対する身内庇護次元の軽い処罰、大韓体育会や文化体育観光部など監督機関の不十分な管理監督体系など内･外部牽制システムがまともに作動しなかったため」と分析した。

続けて「体育界人権侵害と不正根絶など不公正を打破するために文化体育観光部傘下で設立されたスポーツ倫理センターがその設立趣旨を生かすには力量および調査権強化、懲戒要求の強制性、外部圧力と影響を遮断した独立性と公正性確保が至急必要だ」と指摘した。

出典：https://www.yna.co.kr/view/AKR20240813137700007?input=1195m

05　週間スポーツニュース

果川知識情報タウン「文化体育施設」建設拍車･･･2026 年竣工予定
https://www.kyeonggi.com/article/20240819580153

国民体育振興公団、2024 年スポーツスター体育教室開催
https://www.newsis.com/view/NISX20240819_0002854307

東亜大学-国民体育振興公団、スポーツ就職教育を実施
https://news.mt.co.kr/mtview.php?no=2024081913301534263

体育記者連盟、9 月 2 日に韓国サッカー政策討論会を開催
https://www.news1.kr/sports/soccer/5514594

韓国体育学会、22 日から 23 日までソウルオリンピック記念国際学術大会開催

https://www.yna.co.kr/view/AKR20240819118000007?input=1195m

米国ミシガンで光復節記念式及びハンマウム同胞体育大会を開催
https://www.ohmynews.com/NWS_Web/View/at_pg.aspx?CNTN_CD=A0003055537

「洗濯物を集めて後輩がするシステム」キム·ヨンギョンも指摘した「体育界の悪習」
https://www.kmib.co.kr/article/view.asp?arcid=0020430107&code=61121111&cp=nv

楊口郡テニスチーム訪問体育教室
https://www.kwnews.co.kr/page/view/2024081913274932291

「障害者体育後援者」呉昇桓、パラリンピック選手団 2000 万ウォン後援···「一生懸命応援する」
https://www.sportsseoul.com/news/read/1454878?ref=naver

体育市民連帯オンライン　定期後援案内

万人が楽しむスポーツ世界、体育市民連帯が共に作ります。
私達連帯の活動に積極的に賛同していただくことを願います。

私たち体育市民連帯は体育人の権益保護と
福祉実現のために努力しています。
皆さんの小さな心づかいがより良い世界のための
体育市民連帯活動に強固な土台となります。
体育市民連帯会員として力になろうと
される方は下の口座に後援お願いします。

国民銀行　086601-04-095940

口座名義：体育市民連帯

オンライン定期後援は下のリンクを通じてホームページからできます。

多くの関心をお願いします。

体育市民連帯　ソウル市 瑞草区 瑞草洞 孝寧路 230 スンジョンビル 407 号
Tel：02-2279-8999、E-mail：sports-cm@hanmail.net　ホームページ：　http://www.sportscm.org/
日本語訳：佐藤好行　新日本スポーツ連盟　国際活動局　韓国担当　jr1fep@gmail.com
週刊ニュースレターバックナンバー（資料室）　http://www.yg.jpn.org/sportscm/index.html